



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月9日

上場会社名 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4828 URL http://www.to-be.co.jp  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大澤 正典  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 業務管理本部長 (氏名) 片山 博 (TEL) 03-3510-1600  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日 配当支払開始予定日 平成28年12月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	6,200	4.8	392	138.9	388	135.9	239	148.8
28年3月期第2四半期	5,918	△0.2	164	10.5	164	12.3	96	46.3

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 239百万円(148.8%) 28年3月期第2四半期 96百万円(46.3%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期第2四半期	39	93	—	—
28年3月期第2四半期	16	05	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	6,212	—	3,519	—	56.7	—
28年3月期	6,185	—	3,334	—	53.9	—

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 3,519百万円 28年3月期 3,334百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
28年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00	—
29年3月期	—	8.00	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	12,800	2.0	600	12.9	590	11.6	350	10.4	58	34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期2Q	6,000,000株	28年3月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	534株	28年3月期	534株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年3月期2Q	5,999,466株	28年3月期2Q	5,999,474株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関連する事項につきましては、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の減速の影響などから輸出・生産面に鈍さがみられるものの、基調としては緩やかな回復を続けています。

情報サービス産業におきましては、顧客の情報化投資姿勢は必ずしも一様ではないものの、情報化投資全体としては堅調に推移することが見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは、コンサルティングサービス、ソフトウェア製品、システム構築、運用・保守サービス、クラウドサービス等、顧客の経営課題解決に貢献する付加価値の高いソリューションの提供に努めました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高6,596百万円（前年同四半期比5.1%増）、売上高6,200百万円（前年同四半期比4.8%増）となりました。利益面につきましては、営業利益392百万円（前年同四半期比138.9%増）、経常利益388百万円（前年同四半期比135.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は239百万円（前年同四半期比148.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### ①ソリューション事業

他社開発ERPパッケージ製品をベースとしたコンサルティング、システム構築につきましては、顧客のグローバル展開支援や情報の可視化を図る複合型ソリューションの提供を推進するとともに、顧客ニーズを踏まえた積極的な提案活動に努めました。システムインテグレーションの一部に不採算案件が発生いたしました。総じて順調に進捗いたしました。当セグメントの受注高は4,475百万円（前年同四半期比11.9%増）、売上高は3,971百万円（前年同四半期比8.3%増）となりました。

#### ②プロダクト事業

自社開発ERPパッケージ「MCFrame」および「A.S.I.A.」につきましては、引き続き、顧客・ビジネスパートナーとの関係強化を図り、ライセンス販売に注力するとともに、継続的なブランド力強化への取り組みに努めました。当セグメントの受注高は1,979百万円（前年同四半期比7.3%減）、売上高は2,067百万円（前年同四半期比0.8%減）となりました。ライセンス売上高は917百万円（前年同四半期比8.3%増）となりました。

#### ③システムサポート事業

東洋ビジネスシステムサービス株式会社が展開する運用・保守等のシステムサポート事業につきましては、引き続きシステムのライフサイクルサポートの充実に努めました。当セグメントの受注高は141百万円（前年同四半期比2.5%増）、売上高は161百万円（前年同四半期比3.2%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①財政状態の分析

##### (資産の部)

流動資産につきましては、仕掛品の増加、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末と比較して154百万円減少し、4,096百万円となりました。なお、当第2四半期連結会計期間末の総資産に占める流動資産の比率は65.9%であります。

また、固定資産につきましては、無形固定資産の取得が有形固定資産及び無形固定資産の減価償却を上回ったことにより、前連結会計年度末と比較して181百万円増加し、2,116百万円となりました。

これらの結果、資産の部の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比較して26百万円増加し、6,212百万円となりました。

##### (負債の部)

負債の部の当第2四半期連結会計期間末残高は、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末と比較して158百万円減少し、2,692百万円となりました。

##### (純資産の部)

純資産の部の当第2四半期連結会計期間末残高は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによる増加、剰余金の配当による減少により、前連結会計年度末と比較して185百万円増加し、3,519百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して2.8ポイント増加し

56.7%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して140百万円増加し、658百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益388百万円を計上し、減価償却費274百万円、売上債権の減少635百万円等が、棚卸資産の増加381百万円等を上回ったことにより、全体として836百万円の収入(前年同四半期660百万円収入増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得及び無形固定資産の取得(自社開発ERPパッケージ「MCFrame」の開発投資等)による支出等により、全体として441百万円の支出(前年同四半期106百万円支出増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額の減少、配当金の支払による支出により、全体として254百万円の支出(前年同四半期212百万円支出増)となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は平成28年5月11日公表の予想値より変更ありません。

なお、当社グループの業績特性としましては、受注案件の納期が各四半期末に集中する傾向があり、特に第2および第4四半期末にはこの傾向が一層顕著となります。このため、各四半期毎に業績は変動し、特に第2および第4四半期に大きく変動します。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

### (3) 追加情報

#### (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	518,578	658,866
受取手形及び売掛金	2,756,966	2,118,585
仕掛品	329,398	710,739
その他	646,370	608,185
流動資産合計	4,251,314	4,096,375
固定資産		
有形固定資産	131,474	130,192
無形固定資産		
ソフトウェア	1,246,763	1,424,501
その他	26	0
無形固定資産合計	1,246,790	1,424,501
投資その他の資産		
その他	561,855	567,014
貸倒引当金	△5,499	△5,499
投資その他の資産合計	556,355	561,514
固定資産合計	1,934,620	2,116,208
資産合計	6,185,935	6,212,583
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	300,029	306,251
短期借入金	500,000	300,000
未払法人税等	194,387	184,070
前受金	608,570	687,523
賞与引当金	576,127	513,339
役員賞与引当金	20,000	-
品質保証引当金	25,861	13,147
受注損失引当金	-	93,915
その他	626,774	594,588
流動負債合計	2,851,750	2,692,837
負債合計	2,851,750	2,692,837
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	697,600	697,600
資本剰余金	426,200	426,200
利益剰余金	2,210,623	2,396,184
自己株式	△239	△239
株主資本合計	3,334,184	3,519,745
純資産合計	3,334,184	3,519,745
負債純資産合計	6,185,935	6,212,583

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	5,918,091	6,200,334
売上原価	4,239,653	4,237,189
売上総利益	1,678,438	1,963,144
販売費及び一般管理費	1,514,005	1,570,238
営業利益	164,433	392,906
営業外収益		
受取配当金	1,993	897
その他	583	637
営業外収益合計	2,577	1,534
営業外費用		
支払利息	2,048	1,839
為替差損	125	3,845
その他	7	-
営業外費用合計	2,181	5,684
経常利益	164,829	388,756
特別損失		
固定資産除却損	-	48
投資有価証券評価損	166	-
特別損失合計	166	48
税金等調整前四半期純利益	164,662	388,707
法人税等	68,379	149,151
四半期純利益	96,282	239,556
親会社株主に帰属する四半期純利益	96,282	239,556



## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	96,282	239,556
四半期包括利益	96,282	239,556
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96,282	239,556
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	164,662	388,707
減価償却費	309,354	274,379
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,936	△62,788
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	△20,000
品質保証引当金の増減額(△は減少)	△16	△12,713
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△18,637	93,915
受取利息及び受取配当金	△2,005	△898
支払利息	2,048	1,839
為替差損益(△は益)	125	3,845
固定資産除却損	-	48
投資有価証券評価損益(△は益)	166	-
売上債権の増減額(△は増加)	△212,319	635,249
たな卸資産の増減額(△は増加)	△95,671	△381,340
前渡金の増減額(△は増加)	41,787	37,174
仕入債務の増減額(△は減少)	71,277	△67,757
前受金の増減額(△は減少)	26,552	78,953
その他	△151,612	42,697
小計	149,648	1,011,312
利息及び配当金の受取額	2,005	898
利息の支払額	△2,049	△1,785
法人税等の還付額	31,992	-
法人税等の支払額	△5,580	△174,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	176,016	836,327
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△11,117	△9,019
無形固定資産の取得による支出	△323,043	△432,584
その他	△778	△163
投資活動によるキャッシュ・フロー	△334,939	△441,766
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△200,000
自己株式の取得による支出	△13	-
配当金の支払額	△41,501	△54,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,515	△254,272
現金及び現金同等物に係る換算差額	△56	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△200,494	140,287
現金及び現金同等物の期首残高	625,336	518,578
現金及び現金同等物の四半期末残高	424,842	658,866

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。